



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	144,506 (35.5)	140,524 (37.0)	36,711 (321.3)	39,292 (235.6)
17年3月期	106,670 (2.2)	102,543 (2.6)	8,714 (54.1)	11,706 (42.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
18年3月期	31,465 (367.2)	40.34	40.26	12.7
17年3月期	6,735 (57.8)	8.53		3.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 770,807,285株 17年3月期 771,874,430株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	12.00		12.00	9,248	29.7	3.5
17年3月期	6.00		6.00	4,625	70.3	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	3,426,214	267,319	7.8	346.38	399.4
17年3月期	3,428,812	229,113	6.7	296.99	395.1

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 770,681,140株 17年3月期 770,949,487株
 期末自己株式数 18年3月期 40,437,543株 17年3月期 40,169,196株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,279,899	3,306,423	26,523
現 金 ・ 預 金	102,228	31,742	70,486
預 託 金	86,580	61,266	25,314
ト レーディング商品	1,128,371	1,374,638	246,267
商 品 有 価 証 券 等	1,125,353	1,368,853	243,499
デ リバ ティ ブ 取 引	3,018	5,785	2,767
約 定 見 返 勘 定	34,922		34,922
信 用 取 引 資 産	149,021	82,708	66,312
信 用 取 引 貸 付 金	137,924	74,240	63,684
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	11,096	8,468	2,627
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,731,751	1,724,082	7,668
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,681,659	1,713,952	32,293
現 先 取 引 貸 付 金	50,092	10,130	39,961
立 替 金	330	511	180
募 集 等 払 込 金	12,184	6,235	5,949
短 期 差 入 保 証 金	3,184	4,472	1,288
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	42		42
短 期 貸 付 金	11,631	14,219	2,587
未 収 収 益	8,214	6,056	2,158
繰 延 税 金 資 産	5,020		5,020
そ の 他 の 流 動 資 産	6,806	2,384	4,422
貸 倒 引 当 金	392	1,894	1,501
固 定 資 産	146,315	122,389	23,926
有 形 固 定 資 産	5,998	5,889	108
建 物	2,818	2,749	68
器 具 ・ 備 品	1,969	1,930	39
土 地	1,209	1,209	
無 形 固 定 資 産	29,217	25,472	3,744
ソ フ ト ウ ェ ア	22,018	21,895	122
電 話 加 入 権 そ の 他	7,198	3,577	3,621
投 資 そ の 他 の 資 産	111,100	91,026	20,073
投 資 有 価 証 券	71,441	50,821	20,619
関 係 会 社 株 式	27,926	26,926	1,000
長 期 差 入 保 証 金	8,380	8,856	475
そ の 他 の 投 資 等	8,495	9,056	560
貸 倒 引 当 金	5,143	4,633	510
資 産 合 計	3,426,214	3,428,812	2,597

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(負債の部)			
流 動 負 債	3,085,604	3,133,528	47,923
トレーディング商品	1,108,796	1,220,685	111,889
商品有価証券等	1,101,191	1,218,474	117,282
デリバティブ取引	7,604	2,210	5,393
約定見返勘定		14,132	14,132
信用取引負債	96,138	53,901	42,237
信用取引借入金	90,113	49,267	40,846
信用取引貸証券受入金	6,024	4,634	1,390
有価証券担保借入金	1,321,702	1,480,857	159,154
有価証券貸借取引受入金	1,128,375	1,302,482	174,106
現先取引借入金	193,326	178,375	14,951
預 り 金	58,632	52,481	6,151
受入保証金	23,017	13,709	9,307
有価証券等受入未了勘定		0	0
短期借入金	362,660	227,310	135,350
コマーシャル・ペーパー	84,200	57,200	27,000
未 払 金	3,400	2,244	1,155
未払法人税等	14,932	698	14,234
賞与引当金	6,410	3,300	3,110
その他の流動負債	5,714	7,006	1,292
固 定 負 債	72,169	65,150	7,019
社 債	20,000		20,000
長期借入金	26,050	42,550	16,500
繰延税金負債	14,174	6,399	7,775
退職給付引当金	10,157	16,180	6,022
その他の固定負債	1,786	19	1,767
特別法上の準備金	1,121	1,020	100
証券取引責任準備金	1,121	1,020	100
負 債 合 計	3,158,895	3,199,699	40,803
(資本の部)			
資 本 金	125,167	125,167	
資本剰余金	82,092	82,089	2
資本準備金	51,407	51,407	
その他資本剰余金	30,684	30,682	2
資本準備金減少差益	30,677	30,677	
自己株式処分差益	7	4	2
利益剰余金	45,323	18,633	26,690
当期末処分利益	45,323	18,633	26,690
その他有価証券評価差額金	22,431	10,797	11,634
自 己 株 式	7,695	7,574	121
資 本 合 計	267,319	229,113	38,205
負 債 ・ 資 本 合 計	3,426,214	3,428,812	2,597

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔17. 4. 1〕 〔18. 3.31〕	前 期 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕	前 期 比
			%
営 業 収 益	144,506	106,670	135.5
受 入 手 数 料	93,553	73,266	127.7
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	45,846	30,794	148.9
金 融 収 益	5,106	2,609	195.7
金 融 費 用	3,982	4,127	96.5
純 営 業 収 益	140,524	102,543	137.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	103,812	93,829	110.6
取 引 関 係 費	13,440	12,645	106.3
人 件 費	49,082	43,304	113.3
不 動 産 関 係 費	14,803	14,069	105.2
事 務 費	13,551	13,669	99.1
減 価 償 却 費	8,783	6,371	137.8
租 税 公 課	1,133	1,007	112.5
そ の 他	3,017	2,760	109.3
営 業 利 益	36,711	8,714	421.3
営 業 外 収 益	2,836	3,454	82.1
営 業 外 費 用	255	462	55.3
経 常 利 益	39,292	11,706	335.6
特 別 利 益	4,058	1,300	312.0
特 別 損 失	2,155	6,144	35.1
税 引 前 当 期 純 利 益	41,195	6,862	600.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,750	127	11,614.2
法 人 税 等 調 整 額	5,020		
当 期 純 利 益	31,465	6,735	467.2
前 期 繰 越 利 益	13,857	11,897	116.5
当 期 未 処 分 利 益	45,323	18,633	243.2

利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：百万円)

決 算 期	第 117 期
株 主 総 会 承 認 年 月 日	
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)	
当 期 未 処 分 利 益	45,323
利 益 処 分 額	
配 当 金 (注)	9,248
取 締 役 賞 与 金	370
次 期 繰 越 利 益	35,705

(注)第 117 期配当金 1 株につき 12 円 (案)

決 算 期	第 116 期
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平成 17 年 6 月 29 日
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)	
当 期 未 処 分 利 益	18,633
利 益 処 分 額	
配 当 金 (注)	4,625
取 締 役 賞 与 金	150
次 期 繰 越 利 益	13,857

(注)第 116 期配当金 1 株につき 6 円
 内 訳 普通配当 5 円
 記念配当 1 円
 (合併 5 周年)

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、平成17年12月に退職給付制度の全面見直しを行い、税制適格退職年金および退職一時金を確定給付企業年金(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金および退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額240百万円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7 . 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

- 1 . 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

- 2 . 市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当期より各銘柄の配当権利落日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている 1 株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更は、企業業績の回復に伴い増配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落日に変更することにより、当期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が 471 百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 787 百万円増加しております。

[貸借対照表の注記]

	(当 期)	(前 期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	6,412 百万円	6,414 百万円
2 . 保証債務	23,922 百万円	32,932 百万円
(うち保証予約)	(23,809 百万円)	(32,806 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3 . 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	41,250 百万円	50,800 百万円
--	------------	------------

4 . 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当が制限される純資産額は 25,539 百万円であります。

[損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,266 百万円	1,294 百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800 百万円	百万円
退職給付制度移行益	240 百万円	百万円
償却債権取立益	435 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	6 百万円
貸倒引当金戻入	316 百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	百万円	12 百万円
固定資産除却損	151 百万円	586 百万円
投資有価証券売却損	16 百万円	41 百万円
投資有価証券評価減	54 百万円	182 百万円
関係会社株式評価減	1,100 百万円	1,700 百万円
ゴルフ会員権評価減	3 百万円	8 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	1,655 百万円
証券市場基盤整備基金拋出金	109 百万円	百万円
システム移行損失	601 百万円	百万円
臨時償却費	百万円	222 百万円
証券取引責任準備金繰入	100 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	18 百万円	1,735 百万円

18年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	54,649	39,519	138.3 %
(株 券)	(54,451)	(39,277)	(138.6)
(債 券)	(134)	(197)	(68.1)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	7,489	9,358	80.0
(株 券)	(6,416)	(8,277)	(77.5)
(債 券)	(1,073)	(1,081)	(99.3)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	16,385	12,435	131.8
そ の 他 の 受 入 手 数 料	15,029	11,953	125.7
合 計	93,553	73,266	127.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	61,300	48,076	127.5 %
債 券	2,396	2,995	80.0
受 益 証 券	23,046	17,029	135.3
そ の 他	6,809	5,165	131.8
合 計	93,553	73,266	127.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	15,449	10,036	153.9 %
債 券 等 ・ そ の 他	30,397	20,758	146.4
(債 券 等)	(31,830)	(21,328)	(149.2)
(そ の 他)	(1,433)	(570)	()
合 計	45,846	30,794	148.9

3. 株券売買高(先物取引を除く) (単位:百万株・百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	14,129	14,490,476	11,258	9,893,782	125.5 %	146.5 %
(自 己)	(2,654)	(3,177,843)	(2,555)	(2,304,233)	(103.9)	(137.9)
(委 託)	(11,474)	(11,312,632)	(8,703)	(7,589,549)	(131.8)	(149.1)
委 託 比 率	81.2%	78.1%	77.3%	76.7%		
東 証 シ ェ ア	1.06%	1.01%	1.13%	1.11%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高 (単位:百万株・百万円)

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	39	61	63.8 %
	" (金 額)	154,812	150,605	102.8
	債 券 (額面金額)	1,542,430	1,826,376	84.5
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,390,193	801,464	298.2
募 集 ・ 売 出 高	株 券 (株 数)	42	62	67.4
	" (金 額)	161,578	168,109	96.1
	債 券 (額面金額)	1,796,864	2,088,635	86.0
	受 益 証 券 (")	3,615,706	2,613,154	138.4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,390,908	800,865	298.5

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率 (単位:百万円)

		当 期	前 期
基本的項目 資本合計 (A)		235,269	213,540
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 証券取引責任準備金等	22,431	10,797
	一般貸倒引当金	1,121	1,020
	短期劣後債務	392	210
	計 (B)	41,250	50,800
控除資産 (C)		65,195	62,828
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		94,626	87,155
リスク相当額	市場リスク相当額	205,838	189,213
	取引先リスク相当額	20,618	16,866
	基礎的リスク相当額	7,987	8,854
	計 (E)	22,926	22,157
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		51,532	47,878
		399.4 %	395.1 %

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 (17.1.1) (17.3.31)	当第1四半期 (17.4.1) (17.6.30)	当第2四半期 (17.7.1) (17.9.30)	当第3四半期 (17.10.1) (17.12.31)	当第4四半期 (18.1.1) (18.3.31)
営業収益	27,978	28,184	33,938	41,058	41,325
受入手数料	19,677	16,998	21,105	28,484	26,966
委託手数料	10,501	8,970	12,385	18,177	15,117
(株券)	(10,461)	(8,936)	(12,336)	(18,127)	(15,051)
(債券)	(31)	(20)	(29)	(34)	(50)
引受・売出手数料	2,106	965	2,002	2,288	2,233
(株券)	(1,879)	(773)	(1,823)	(2,004)	(1,815)
(債券)	(227)	(192)	(179)	(283)	(418)
募集・売出しの取扱手数料	3,710	4,028	3,351	4,387	4,617
その他の受入手数料	3,359	3,033	3,366	3,631	4,997
トレーディング損益	7,717	9,771	11,717	11,505	12,852
株券等	2,326	4,007	4,268	3,649	3,524
債券等・その他	5,390	5,763	7,449	7,856	9,328
(債券等)	(5,572)	(6,592)	(8,349)	(8,122)	(8,765)
(その他)	(181)	(829)	(900)	(266)	(562)
金融収益	583	1,415	1,115	1,069	1,506
金融費用	972	918	1,055	991	1,018
純営業収益	27,006	27,266	32,883	40,067	40,307
販売費・一般管理費	23,759	23,730	25,863	26,480	27,738
取引関係費	3,174	3,227	3,414	3,371	3,426
人件費	10,788	10,666	11,572	13,270	13,572
不動産関係費	3,514	3,559	4,179	3,481	3,583
事務費	3,328	3,392	3,174	3,181	3,802
減価償却費	1,926	2,034	2,344	2,239	2,165
租税公課	198	308	245	282	296
その他	827	541	933	651	891
営業利益	3,247	3,536	7,019	13,587	12,568
営業外収益	393	1,000	672	147	1,016
営業外費用	180	30	75	11	138
経常利益	3,460	4,505	7,616	13,723	13,447
特別利益	533	2,234	536	730	556
特別損失	4,602	14	142	44	1,952
税引前当期純利益	609	6,725	8,010	14,408	12,051
法人税、住民税及び事業税	27	35	2,114	5,650	6,950
法人税等調整額			2,381	189	2,449
当期純利益	636	6,689	8,277	8,947	7,550

役 員 の 異 動

役員の変動については平成 18年 3月 1日および平成 18年 3月 20日に開示しております。